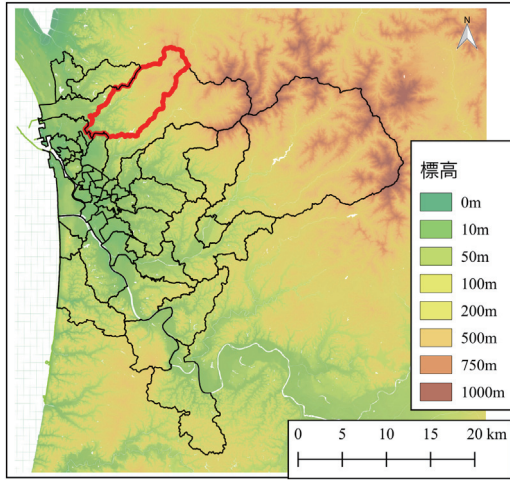
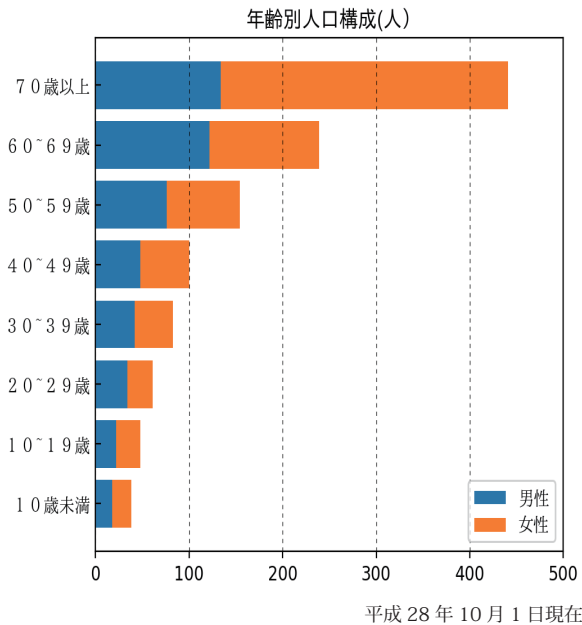


位置図



1 居住者の現況

人口	1,182 人
世帯数	390 世帯
65 歳以上人口	550 人
10 歳未満人口	37 人



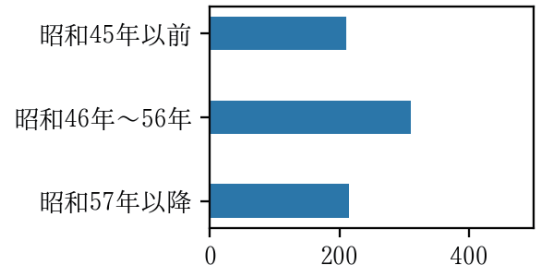
2 建物に関する指標

■ 構造別建物棟数(棟)

	棟
木造建物	736
非木造建物	23

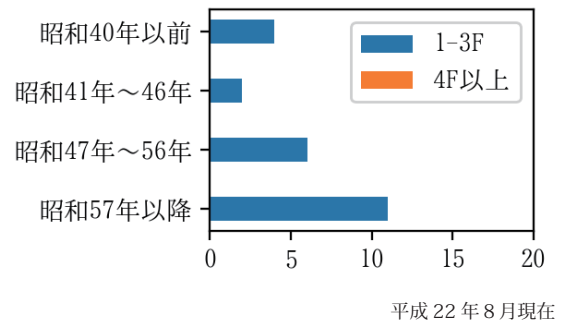
■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

	棟
昭和57年以降	215
昭和46年~56年	311
昭和45年以前	210



■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

	1-3F	4F以上
昭和57年以降	11	0
昭和47年~56年	6	0
昭和41年~46年	2	0
昭和40年以前	4	0



自然的・社会的基本指標

秋田市北部に位置し、東部は山地となっている。新城川、道川に沿った谷底平野部に集落が点在している。人口構成は65歳以上人口が全人口の約46%となっているが、とくに70歳以上の人口構成が突出して高い。中年～若年層が男女とも減少しており、地域外への流出と見られる。建築物の総数は少なく、かつ昭和56年以前の木造建築物が全体の70%を占める。

3 自然災害に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 洪水

指定河川	新城川	草生津川	
浸水面積 (%)	3.9	0.2	
最大浸水深 (m)	ランク 4	ランク 1	

■ 土砂災害

* 土砂災害危険箇所

種別	箇所数	主な指定箇所
急傾斜地崩壊危険箇所	31	大槻前、落合、片野、白山、上新城湯ノ里、上新城保多野、五十丁、道川宮ノ下、雷 他
土石流危険溪流	28	白山沢、落合沢、行人沢、泉沢、濁田の沢、家ノ前沢、五十丁沢、小林沢、愛染沢 他
地すべり危険箇所	1	宮ノ下
なだれ危険箇所	20	太平、愛染、堂の前、保多野、白山、大槻前、湯の里、道川 他

* 土砂災害警戒区域

種別	箇所数	主な指定箇所
土砂災害警戒区域	30	落合沢、五十丁沢 1、小林沢、大槻前沢、上小又沢、松木台沢 1、2、白山沢 他
うち土砂災害特別警戒区域をふくむもの		

■ 地震および津波

* 地震 (どこにでも起こりうる直下の地震: M6.9)

平均震度	震度 6 弱	
(計測震度)	(5.69)	
震度 6 強以上となる面積 (%)	3	
液状化危険度ランク	1	
建物全壊率 (%)	3.7	

* 津波 (秋田県沖の地震で A,B,C 領域が連動した場合)

浸水面積 (%)	(該当なし)
最大浸水深 (m)	(該当なし)

4 災害時要配慮者に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 要支援者関連施設 (収容施設のみ)

種別	施設数
高齢者支援	3
婦人幼児支援	0
障がい者等支援	5

■ 幼稚園・保育所等

種別	施設数
保育所等	0
こども園	0
幼稚園	1

■ 学童支援施設

種別	施設数
児童館等	1

■ 学校等

種別	施設数
小学校	1
中学校	0
高等学校	0
大学・短大・高専	0
養護学校等	0

5 防火・防災施設に関する指標 (平成 29 年 3 月現在)

■ 消防関連施設

消火栓数 (箇所)	11
防火水槽 (箇所)	7
消防車台数 (台)	12
消防ポンプ数 (台)	6
消防団員数 (人)	42

■ 避難所/避難場所 (別表参照)

災害種別	施設数
洪水	0
土砂災害	2
地震	3
津波	0
福祉避難所	3
津波避難ビル	0
津波警報サイレン	0

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	土崎消防署
管轄警察署	秋田臨港警察署
病院・医院数 (歯科を除く)	0
最寄りの救急告示病院	秋田厚生医療センター
自主防災組織数	37

自然災害時の危険要素

上新城小学校区内の新城川水系では、大雨による河川の氾濫による洪水が発生するものと想定されている。この他の小河川でも氾濫の恐れがある。

学校区内には多数の土砂災害危険箇所が指定されており、さらに 30 箇所 (急傾斜 17 箇所、土石流 13 箇所) の土砂災害警戒区域等が指定されている。地震時の揺れやすさはほぼ全域で同程度の揺れやすさとなっている。液状化の危険度は低い。津波による浸水の可能性は極めて低い。

防災上の課題と対策

上新城小学校区では、新城川や道川に沿った低地部に集落が散在している。学校区内の人口は、旧秋田市内では最も少ない学校区のひとつである。65 歳以上の人口が全体に占める割合が約 4 割 5 分とかなり高い。

災害としては、大雨による河川氾濫による浸水および土砂災害が地域の特徴である。特に、洪水が発生した場合、避難所となっている上新城小学校をはじめ、集落の多くが浸水する可能性が高い。各集落から避難所までの避難距離が

かなり長い避難困難地域も見られることに加え、避難所収容可能人員は、全人口の約 20% 程度となっている。旧耐震木造建物が多く、地震時の建物被害が懸念される。大雨の際には地域外への早期の立ち退きを含めた避難が必要である。集落単位で災害発生時の状況が異なる可能性が高いことから、災害時の避難方法などを集落毎に検討し、

避難訓練などにより確かめておく必要があるとともに、高齢者等の要支援者にはきめ細かな災害対応が必要となる。災害時には集落での協同・補助が必要であることに加え、平時より、地域外の団体等との協力関係の確立が必要である。

■ 避難所・避難場所

施設	指定避難所	緊急避難場所					収容人員
		災害の種類 (○のみ利用可)					
		洪水	がけ崩れ/ 土石流	地震	津波	大規模火災	
上新城地域センター	○	x	x	○	x	x	42 人
上新城小学校 (体育館)	○	x	○	○	x	x	225 人
上新城小学校グラウンド	x	x	○	○	x	x	4,555 人

福祉避難所

施設	所在地	電話番号
特別養護老人ホーム 幸楽園	上新城中字片野 4 番	018-870-2224
ショートステイ幸楽園	上新城中字片野 4 番	018-870-2227
介護老人保健施設 あいぜん苑	上新城道川字愛染 5 8 番地	018-870-2001

津波避難ビル

施設	所在地	利用可能範囲	収容人員
(該当なし)			

津波警報サイレン

施設	所在地
(該当なし)	

